

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 インフォコム株式会社  
 コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 吉野 隆  
 (氏名) 森田 昇  
 配当支払開始予定日

平成21年4月28日  
 上場取引所 JQ

TEL 03-6866-3160

平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,912	14.1	1,726	299.9	1,766	268.6	494	115.9
20年3月期	31,473	△3.6	431	△64.1	479	△60.8	228	△85.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,430.76	—	4.0	8.3	4.8
20年3月期	1,588.83	—	1.8	2.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △18百万円 20年3月期 △9百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,690	12,750	61.0	87,593.76
20年3月期	22,017	12,523	56.2	85,996.08

(参考) 自己資本 21年3月期 12,613百万円 20年3月期 12,383百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,805	△1,829	△553	3,644
20年3月期	1,529	△893	△332	3,252

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	230	100.7	1.9
21年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	230	46.6	1.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00		32.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	△3.4	△600	—	△600	—	△500	—	△3,472.22
通期	35,000	△2.5	1,500	△13.1	1,500	△15.1	700	41.7	4,861.11

(注)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～11ページをご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注)

詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び33ページ「セグメント情報 セグメント区分の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 144,000株 20年3月期 144,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,537	10.8	1,968	160.3	2,242	128.7	706	—
20年3月期	25,767	△6.0	756	△63.1	980	△55.0	△207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4,908.58	—
20年3月期	△1,443.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	19,512		12,430		63.7	86,323.60		
20年3月期	19,624		11,959		60.9	83,049.20		

(参考) 自己資本 21年3月期 12,430百万円 20年3月期 11,959百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	5.4	△500	—	△450	—	△250	—	△1,736.11
通期	29,000	1.6	1,400	△28.9	1,500	△33.1	900	27.3	6,250.00

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～11ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 当期における事業環境の概況

平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)におけるわが国経済においては、サブプライムローン問題を契機とした国際金融市場の混乱、米国企業の破綻、為替の変動等により、国内外の需要が急激に縮小する等、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。ITサービス業界でも、企業のIT投資抑制等による厳しい事業環境が続いています。

##### 当期の主要施策

このような概況のもと、平成21年3月期のインフォコムグループは、平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日付)で公表のとおり、「**事業基盤の一層の強化**」と「**成長の実現**」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長に向けて、以下の主要施策を実施するとともに、今般の経済環境を踏まえた尚一層の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上に注力しました。

##### 【資本参加によるグループ業務の拡大/再編】

当社グループにおけるソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置づけ、積極的に検討しています。

ネットビジネス事業 を構成するeコマース 事業の拡大を加速する事を目的に株式会社イー・ビー・エス(以下 EBS 社)を連結子会社化し(平成20年1月25日公表)、CD/DVD 販売の拡大やアパレルの販売を開始するとともに、新たなサービスの展開を図っています。

一方、当社グループの企業価値の向上を図るために、グループ会社の役割の明確化と効率化の視点から、グループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策を実施しました。

平成20年7月に、連結子会社のイメージシティ株式会社をインフォコムサービス株式会社(平成20年7月、株式会社インフォコム東日本に商号変更)に統合し、当社グループにおける東日本エリアでの開発、導入、保守、運用を一気通貫して担える体制を整備しました。これにより、西日本エリアを担当する株式会社インフォコム西日本とあわせ、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築し、事業活動を推進しています。

尚、平成21年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計10社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成する企業グループとなりました。

##### 【企業向け事業の展開】

GRANDIT 事業 では、内部統制 対応機能を強化したバージョンの販売や業種・業態・目的に応じた標準機能を搭載するテンプレートの充実化、「GRANDIT」コンソーシアム体制の拡充等、販売の拡大に向けた諸施策を推進しました。これらにより、「GRANDIT」コンソーシアム全体での累積受注社数は約400社となりました。

データセンター・サービス 市場は、企業における事業継続計画策定の広がりや保有する重要な情報資産を確実に守るディザスター・リカバリー 機能充実へのニーズ及び企業のシステム運用コスト削減の必要性増大を背景に拡大しています。こうした環境を踏まえ、企業向けデータセンター・サービス事業では、営業力の強化、設備の近代化、他社との協業や提携による新たなサービスの開始等を通じて、データセンターの競争力の向上による事業の積極的な拡大を進めています。

**【医療・公共向け事業の展開】**

医療機関向けITソリューション市場は、国民の健康管理志向の広がりや医療費削減による病院経営の効率化に対する社会的要請の高まり等、潜在的なビジネス機会は増加しており、こうしたニーズに応える新システムの開発や病院経営を支援するソリューションの拡充を図る等、一層の事業拡大に向けた諸施策を進めています。

**【一般消費者向け事業の展開】**

**【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】**で前述した EBS 社の連結子会社化を通じて、e コマース事業の拡大を進めています。また、携帯電話向け電子書籍配信サービス においても、集客力の向上等に注力するとともに、更なるコンテンツの充実化を進めています。

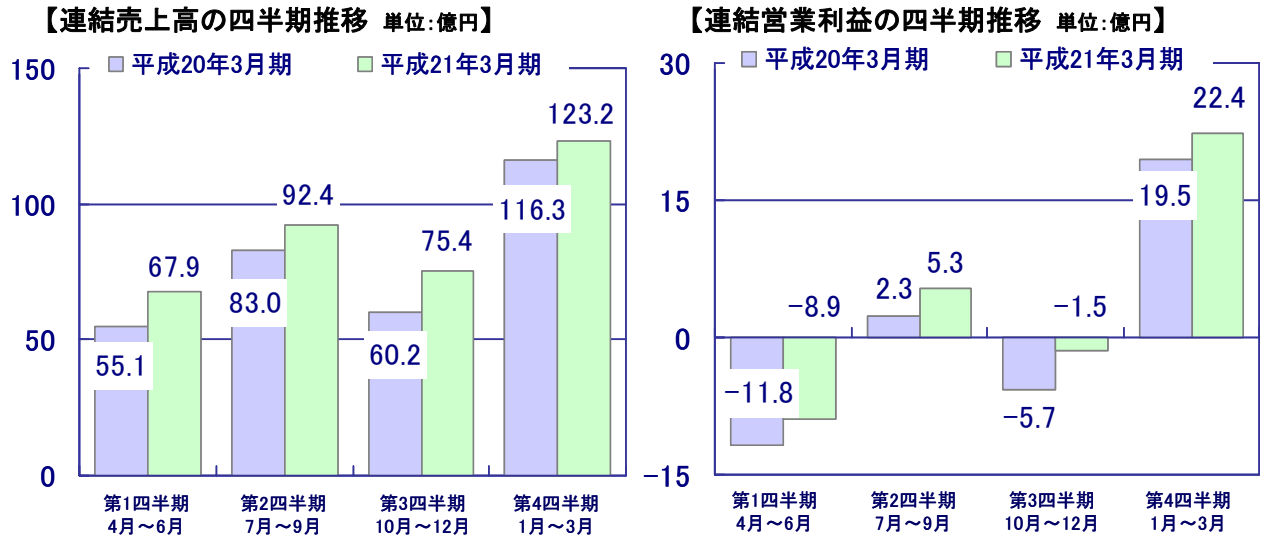
**【新たな体制での事業推進】**

当期より、**【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】**で前述したグループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策の検討も踏まえ、ソリューション・セグメント及び前期までフロンティア・セグメントに属していた各事業を、顧客対応力及び組織力強化を目的に、新たなソリューション・セグメントとして4事業本部に集約、再編し事業活動を推進しました。また、再編後のソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を設置し、プロジェクト管理(採算管理、品質管理、進捗管理)機能、マーケティング機能、提案力、技術力の強化を、迅速かつ一体となって推進し、提供するソリューションやサービスのラインアップの充実化や販売チャネルの拡充を進め、より広範なマーケットでの成長を図っています。

これらにより、平成 21 年3月期におけるソリューション・セグメント及びサービス・セグメントの構造は、以下のとおりです。また、当資料 **前期との対比による当期の連結業績**で記載する前期連結売上高、前期連結営業利益については、比較を容易にするために、平成 21 年3月期のセグメントの構造にあわせて計算した数値で表示しています。

セグメント	事業本部
ソリューション・セグメント	ソリューション事業統轄本部
	エンタープライズ事業 本部
	製品・サービス事業 本部
	ヘルスケア事業 本部
	GRANDIT 事業本部
サービス・セグメント	データセンター事業本部
	ネットビジネス事業本部

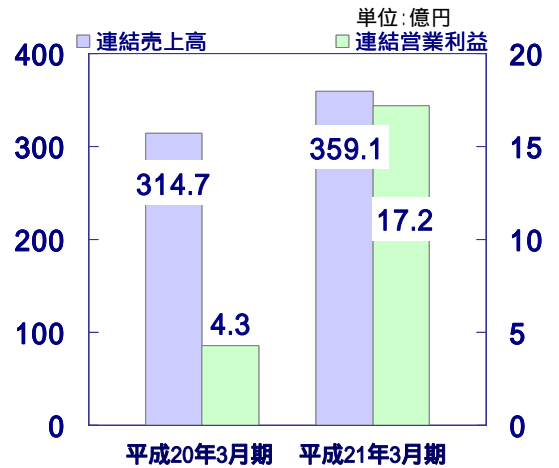
③当社グループの通期及び四半期業績の特性について



**前期との対比による当期の連結業績**

平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結業績は、一般企業向けソリューション事業について、今般の経済環境により顧客によるIT投資実施時期の見直し等の影響を受けたものの、尚一層の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上施策を含む前述の**当期の主要施策**により、前期対比増収増益となりました。

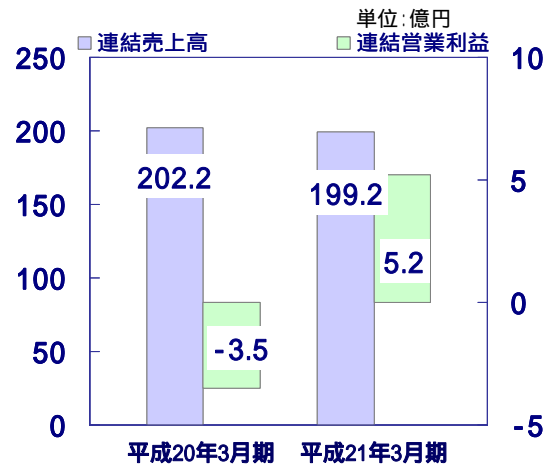
連結売上高は35,912百万円(前期連結売上高31,473百万円)、連結営業利益は1,726百万円(前期連結営業利益431百万円)、連結経常利益は1,766百万円(前期連結経常利益479百万円)、連結当期純利益は494百万円(前期連結当期純利益228百万円)となりました。



**【ソリューション・セグメント】**

連結売上高19,926百万円(前期連結売上高20,226百万円)、連結営業利益521百万円(前期連結営業損失353百万円)と、前期対比増益となりました。

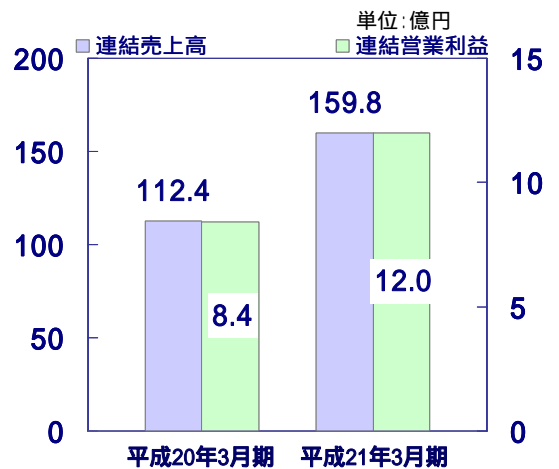
これは**【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】**と**【新たな体制での事業推進】**で述べた取組み効果の発現によるものです。



**【サービス・セグメント】**

連結売上高15,986百万円(前期連結売上高11,246百万円)、連結営業利益1,203百万円(前期連結営業利益845百万円)となりました。

**【一般消費者向け事業の展開】**で前述したネットビジネス事業におけるEBS社の連結子会社化や携帯電話向け電子書籍配信サービスが順調に拡大している事等により、前期対比増収増益となりました。



尚、セグメント情報の詳細については、33～34ページの(セグメント情報)をご参照ください。

### 次期の見通し

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の経済環境は依然として厳しい状況が継続する事が想定され、当社グループが属するIT業界も、昨年にも増して厳しい経済環境の影響を受ける事が想定されます。このため、当社グループが展開する事業においても、企業向け事業を中心に影響を受けるものと予想しています。

このような環境を踏まえ、前期に引き続き事業基盤の一層の強化のためのプロジェクト管理機能の強化等の施策を継続し、更なる経営効率の向上、コスト削減、設備投資や研究開発投資の重点化等、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し収益力の維持向上に努めます。

また、成長の実現のためのネットビジネス事業領域やヘルスケア事業領域、GRANDIT 事業やSaaS 型事業等の重点事業領域への経営資源のシフトを進め、より存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

これらにより、平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の通期連結業績見通しは、連結売上高 35,000 百万円、連結営業利益 1,500 百万円、連結経常利益 1,500 百万円、連結当期純利益 700 百万円を予想しています。

尚、主契約比率の高い当社グループでは、事業会計年度を4月から3月までと定めている顧客企業が多く、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

特に営業利益・経常利益・当期純利益につきましては、第2四半期累計期間までの6ヶ月累計で損失として計上し、第4四半期に集中して利益として計上する傾向があります。

### 通期連結業績見通し(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成22年3月期	35,000	1,500	1,500	700
平成21年3月期	35,912	1,726	1,766	494
増減	912	226	266	+206
増減比率	2.5%	13.1%	15.1%	+41.7%

### 第2四半期累計期間連結業績見通し(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成22年3月期	15,500	600	600	500
平成21年3月期	16,044	356	321	302
増減	544	244	279	198
増減比率	3.4%	-	-	-

本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説(五十音順表記)】(平成 21 年 3 月 31 日現在)

IT

情報技術、情報通信分野を広くとらえて用いる語。コンピュータやインターネットを支える機器類やソフトウェアの技術等。

e コマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

エンタープライズ事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、IT 化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行ない、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

GRANDIT 事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。  
多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

SaaS

software as a service の略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。  
ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、新横浜データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション」の提供のほか、携帯電話や PC 利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVD やファッション等を販売する e コマースサイトを展開している。

製品・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用する ECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急通報・安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発ソフトウェアパッケージをはじめとする IT ソリューションや IT サービスを提供している。

ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。  
大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。  
また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

ディザスター・リカバリー

Disaster Recovery を略し、DR と表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。



**データセンター・サービス(データセンター・サービス事業) 当社グループの事業/セグメント**

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。1,000 m<sup>2</sup>を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

**ネットビジネス事業 当社グループの事業/セグメント**

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、モバイルインターネットやPCブロードバンドを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>等の音楽系コンテンツやコミック・写真集・小説等の電子書籍サービスを提供している。また、CD/DVDやファッション等を販売するeコマースサイトを展開している。

**ヘルスケア事業 当社グループの事業/セグメント**

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

**完全 Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」 当社グループのソリューション/サービス**

当社グループのソリューション・セグメントが展開するソリューション/サービス。  
当社グループのインフォベック株式会社がコンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した、完全 Web 型次世代国産 ERP パッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計 10 モジュールにより構成。Microsoft.NET を採用した業界初の完全 Web プラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能や日本版 SOX 法や内部統制機能の強化等を支援する機能を豊富に盛り込んだERP製品。

**電子書籍配信サービス 当社グループのソリューション/サービス**

当社グループのネットビジネス事業が展開するコンテンツ配信サービスの1つで、携帯電話向けにコミックを配信する「めっちゃコミックス<sup>®</sup>」や小説等を配信する「めっちゃブックス<sup>®</sup>」を展開している。

**内部統制**

企業が公表する財務諸表の信頼性確保、事業経営の有効性と効率性の向上、及び事業経営にかかわる法規制遵守を促すために企業内部に設けられる仕組みの事。

## (2) 財政状態に関する分析

### 当期の概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,644百万円となり、前期末3,252百万円に対し391百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、2,805百万円(前期は1,529百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,310百万円(前期は205百万円)、減価償却費1,152百万円(前期は1,062百万円)、移転補償金の受取額1,150百万円、固定資産臨時償却費の計上307百万円(前期は250百万円)、のれん償却170百万円(前期は277百万円)及び減損損失の計上151百万円(前期は357百万円)に対し、預り金の減少1,399百万円(前期は1,138百万円の増加)及び法人税等の支払766百万円(前期は804百万円)によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,829百万円(前期は893百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,397百万円(前期は213百万円)及び自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出987百万円(前期は1,327百万円)に対し、収用補償金等による収入528百万円(前期は792百万円)及び有形固定資産の売却による収入179百万円(前期は104百万円)によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、553百万円(前期は332百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払230百万円(前期は230百万円)、短期借入金の減少200百万円(前期は68百万円の増加)及び長期借入金の返済123百万円(前期は170百万円)によるものです。

### 次期の見通し

1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通しに前述の通り、設備・研究開発投資の重点化を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を推進します。次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期と同様の水準を予想しています。

**キャッシュ・フロー指標のトレンド**

	平成21年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	61.0	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	29.0
債務償還年数(年)	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	386.8	115.1

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

**(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、株主価値の極大化と長期的視野に立った投資家層の拡大及び安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益の成長に応じた安定的な配当を行う方針です。

尚、当期の配当については、平成21年6月19日に予定しております第27回定時株主総会に、1株当たり年間配当金1,600円をご提案申し上げる予定でございます。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期の配当	-	1,600	1,600
当期の連結配当性向	-	46.6%	46.6%
次期の配当予想	-	1,600	1,600
次期の連結配当性向予想	-	32.9%	32.9%

#### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のようになります。尚、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

##### 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手待ちの発生等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス事業強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

##### 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

##### 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合、開発の遅延あるいは失敗した場合等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報及びデータセンター・サービス、ソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、データセンター・サービスにおけるISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得をはじめ、専任組織として品質・情報管理室を置き、プライバシーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、ならびに監査室による内部監査の実施に加え、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等、管理体制の充実を講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性を備えており2重化/2系統化した電源・熱源設備によりコンティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結等により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

### システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織として品質・情報管理室及びソリューション事業統轄管理室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加する事により、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長によるコスト増加の可能性があります。最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等(以下顧客等)との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成18年9月12日付にて、当社は株式会社GSIクレオス及び株式会社ソルシステムズより損害賠償請求について東京地方裁判所に訴訟を提起されており現在係争中ではありますが、訴訟を通じ、当社の主張を明らかにしてまいります。

### 親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の50.1%を所有する親会社です。

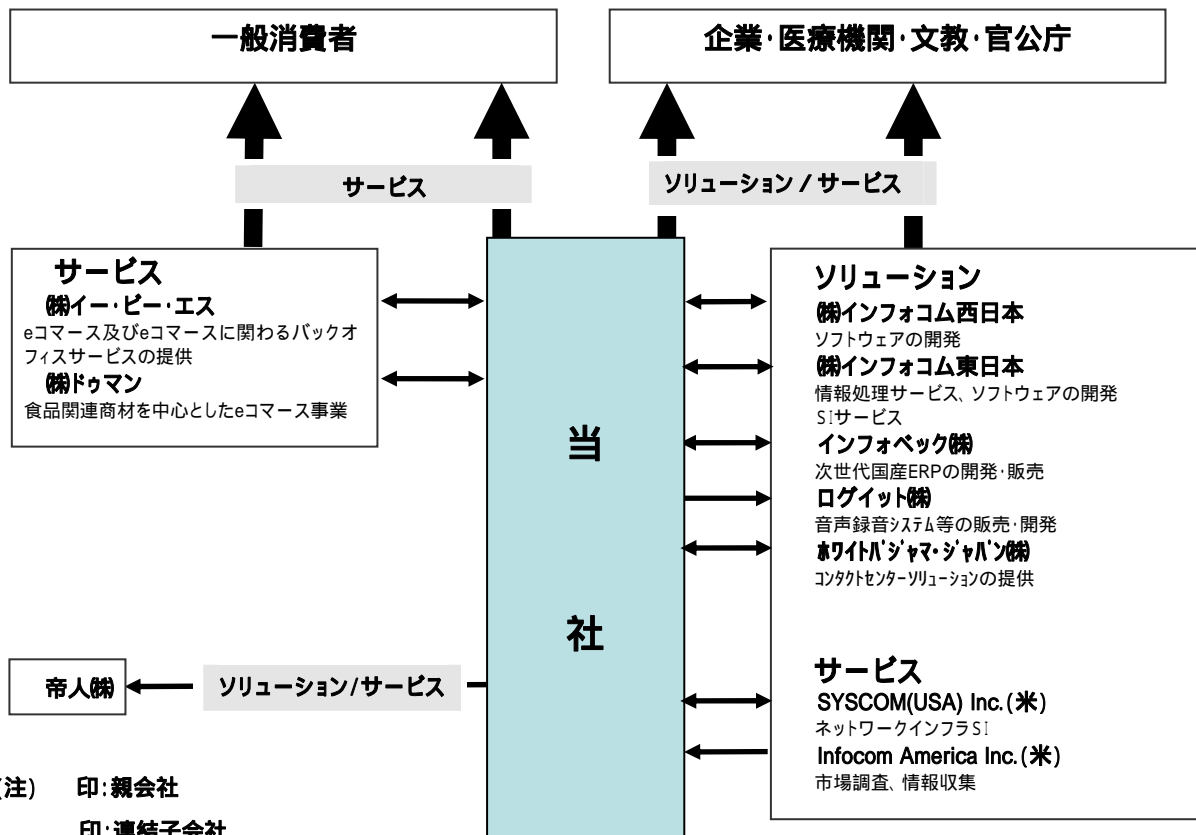
当社グループは親会社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。親会社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と国内 7 社、海外 2 社の計 10 社（内、持分法適用関連会社国内 1 社）でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種 IT ソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツや e コマース等の提供及び情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

### （事業の系統図）



(注) 印:親会社  
 印:連結子会社  
 印:持分法適用関連会社

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) 帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	百万円 70,816	持株会社	-	50.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
ソリューション・セグメント						
(連結子会社)						
株式会社インフォコム西日本	大阪市 中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
株式会社インフォコム東日本 (注)4	東京都 台東区	20	情報処理サービス、携帯 電話事業者向けSI開 発	100.0	-	データセンター・サービスの業務委託、ソフト ウェアの開発委託
インフォバック株式会社	東京都 渋谷区	95	次世代国産ERPの開 発・販売	80.2	-	次世代国産ERPの開発受託と販売
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム等の 販売・開発	100.0	-	音声録音システム及びセキュリティソリューショ ン等での協業
ホリイバジヤマ・ジャパン株式 会社	東京都 渋谷区	61	コンタクトセンターソリューショ ンの提供	66.9	-	コンタクトセンターソリューションの営業支援、 SI支援
サービス・セグメント						
(連結子会社)						
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワークインフラSI	50.3 (50.3)	-	日米のデータセンター・サービス等の協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および 情報収集	100.0	-	北米のIT市場調査・事業企画委託
株式会社イー・ピー・エス (注)3	東京都 渋谷区	402	eコマース及びeコマースに 関わるバックオフィスサー ビスの提供	64.3	-	eコマース事業の協業
(持分法適用関連会社)						
株式会社ドゥマン	茨城県 筑西市	140	食品関連商材を中心 としたeコマース事業	20.1	-	eコマース事業の協業

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

(注)2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

(注)3. 特定子会社であります。

(注)4. インフォコムサービス株式会社は、当連結会計年度において株式会社インフォコム東日本に商号変更しております。

(注)5. 前連結会計年度において連結子会社であったイメージシティ株式会社は、当連結会計年度に清算を行い、連結子会社から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

インフォコムグループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、グループ企業理念「インフォコムグループは、ITの進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。」を定め、以下の3つの経営方針にもとづき経営活動を推進しています。

- ・利益ある成長を持続して企業価値の最大化をめざします。
- ・スピードある経営をおこないます。
- ・コンプライアンスを規範とした経営をおこないます。

#### (2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備する事が重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

#### (3) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高営業利益率、また、株主重視の観点から株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属するIT業界は、なおも継続する厳しい経済環境の影響を受ける事が想定されます。このため、当社グループが展開する事業においても、特に企業向け事業が影響を受けるものと予想しています。

このような環境を踏まえ、引き続き尚一層の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上に注力するとともに、設備投資や研究開発投資の重点化等のキャッシュ・フロー重視の経営を推進し収益力の維持向上を図ってまいります。

より存在感のある企業グループへの成長を目指した次期中期経営計画につきましては、適切な時期に公表を予定しています。

#### (5) 会社の対処すべき課題

##### 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しており、特にソリューション事業において、プロジェクト管理機能(採算管理、品質管理、進捗管理)、マーケティング機能、ソリューション提案力、技術力の強化を図っていきます。

##### コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進します。また、競争優位性を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図っていきます。



### 効率的なグループ経営

グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合や業務移管等によるグループ経営効率の向上も重要課題と認識しており、順次対応しています。

その一環として、より一層のグループ経営効率の向上を図る目的で、平成 20 年7月に、連結子会社のイメージシティ株式会社をインフォコムサービス株式会社（平成 20 年7月、株式会社インフォコム東日本に商号変更）に統合し、当社グループにおける東日本エリアでの開発、導入、保守、運用を一気通貫して担える体制を整備しました。これにより、西日本エリアを担当する株式会社インフォコム西日本とあわせ、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築し、事業活動を推進しています。

### 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、国内採用においてはインターンシップの実施等による全国大学との関係構築、海外においては留学生を対象とした就職フォーラムの適宜活用、また中途入社者の通年採用等を図っています。また、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーションの仕組み、キャリアデザイン、コンプライアンスに関する内容も含めた研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

### (6) 親会社等に関する事項

#### 親会社等の商号等

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	50.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

#### 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は、当社議決権の 50.1%（直接所有）を所有する親会社です。

当社グループは、同社グループの中で IT 事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。

当社グループにおける同社グループとの取引は、大口かつ安定した取引先であり、個別協議により一般的取引と同様に取引条件を決定しています。

人的関係については、経営情報の交換等により、当社が同社グループの一員として果たすべき役割の遂行を円滑化する目的で、当社代表取締役が同社の IT 事業グループ長を兼任しています。また、同社グループ常務執行役員 1 名が当社の非常勤取締役を兼任しており、同社常勤監査役 1 名が当社の社外監査役を兼任しています。

以上のような取引・人的関係がある一方、一定の重要事項について同社との事前協議を行うことその他は、当社が事業活動を行う上での同社からの制約はなく、当社の経営判断について一定の自主性・独立性が確保されていると考えています。

従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

## 4.【連結財務諸表】

## (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	3,646	2	3,252
受取手形及び売掛金		8,319		8,423
たな卸資産	1	680	1	617
繰延税金資産		738		573
未収入金		583		1,719
その他		370		370
貸倒引当金		7		14
流動資産合計		14,331		14,943
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物		1,744		1,567
減価償却累計額		614		650
建物及び構築物(純額)		1,129		916
機械装置及び運搬具		12		24
減価償却累計額		6		13
機械装置及び運搬具(純額)		6		11
工具、器具及び備品		1,105		835
減価償却累計額		423		490
工具、器具及び備品(純額)		682		345
土地		413		413
リース資産		173		-
減価償却累計額		14		-
リース資産(純額)		158		-
建設仮勘定		330		-
有形固定資産合計		2,721		1,686
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		1,917		2,187
のれん		255		425
その他		92		104
無形固定資産合計		2,264		2,717
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		49		49
関係会社株式		56		49
その他の関係会社有価証券		17		24
繰延税金資産		52		607
その他		1,208		1,949
貸倒引当金		11		11
投資その他の資産合計		1,372		2,669
固定資産合計		6,358		7,073
資産合計		20,690		22,017

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,040	3,279
短期借入金	-	225
1年内返済予定の長期借入金	-	92
リース債務	33	-
未払金	887	580
未払法人税等	364	750
未払消費税等	325	323
前受金	1,416	792
賞与引当金	782	729
受注損失引当金	18	63
本社等移転費用引当金	-	268
その他	681	1,890
流動負債合計	7,550	8,995
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	30
リース債務	134	-
退職給付引当金	116	80
役員退職慰労引当金	115	125
繰延税金負債	15	-
その他	7	261
固定負債合計	388	498
負債合計	7,939	9,494
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	9,603	9,340
株主資本合計	12,635	12,372
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	22	11
評価・換算差額等合計	22	11
少数株主持分	137	139
純資産合計	12,750	12,523
負債純資産合計	20,690	22,017

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
売上高		35,912		31,473
売上原価		23,393		20,666
売上総利益		12,519		10,806
販売費及び一般管理費	1,2	10,793	1,2	10,375
営業利益		1,726		431
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		11		12
保険解約返戻金		13		
貸倒引当金戻入益				0
為替差益		15		27
その他		29		31
営業外収益合計		70		72
営業外費用				
支払利息		7		13
持分法による投資損失		18		9
その他		4		2
営業外費用合計		30		25
経常利益		1,766		479
特別利益				
固定資産売却益	3	17		
土地売却益				14
移転補償金		70		980
投資有価証券売却益		0		10
特別利益合計		88		1,005
特別損失				
固定資産除却損	4	77	4	86
固定資産売却損	5	1		
会員権売却損		6		
減損損失	6	151	6	357
投資有価証券売却損				5
投資有価証券評価損		0		4
固定資産臨時償却費	7	307	7	250
損害補償損失				320
本社等移転費用引当金繰入額				253
特別損失合計		543		1,279
税金等調整前当期純利益		1,310		205
法人税、住民税及び事業税		391		800
法人税等調整額		405		809
法人税等合計		797		8
少数株主利益又は少数株主損失( )		19		14
当期純利益		494		228

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,590	1,590
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>		
当期末残高	1,590	1,590
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>		
当期末残高	1,442	1,442
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,340	9,445
当期変動額		
<b>剰余金の配当</b>	230	230
<b>当期純利益</b>	494	228
<b>実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額</b>		103
<b>当期変動額合計</b>	263	104
当期末残高	9,603	9,340
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,372	12,477
当期変動額		
<b>剰余金の配当</b>	230	230
<b>当期純利益</b>	494	228
<b>実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額</b>		103
<b>当期変動額合計</b>	263	104
当期末残高	12,635	12,372

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	0	4
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高		5
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	6
当期変動額合計	34	6
当期末残高	22	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	14
当期変動額合計	33	14
当期末残高	22	11
少数株主持分		
前期末残高	139	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	49
当期変動額合計	2	49
当期末残高	137	139
純資産合計		
前期末残高	12,523	12,593
当期変動額		
剰余金の配当	230	230
当期純利益	494	228
実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額		103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	35
当期変動額合計	227	69
当期末残高	12,750	12,523

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,310	205
減価償却費	1,152	1,062
のれん償却額	170	277
移転補償金		980
土地売却損益(は益)		14
固定資産売却損益(は益)	16	
固定資産臨時償却費	307	250
損害補償損失		320
減損損失	151	357
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	0
会員権売却損益(は益)	6	
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	3
賞与引当金の増減額(は減少)	53	42
受注損失引当金の増減額(は減少)	44	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	22
本社移転費用引当金の増加額(減少額)	268	253
受取利息及び受取配当金	11	12
支払利息	7	13
持分法による投資損益(は益)	18	9
有形固定資産除却損	26	12
無形固定資産除却損	50	73
売上債権の増減額(は増加)	49	206
たな卸資産の増減額(は増加)	69	91
その他の資産の増減額(は増加)	200	52
仕入債務の増減額(は減少)	225	124
預り金の増減額(は減少)	1,399	1,138
その他の負債の増減額(は減少)	929	307
小計	2,416	2,654
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	7	13
損害補償の支払額		320
法人税等の支払額	766	804
移転補償金の受取額	1,150	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805	1,529

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		1,397		213
無形固定資産の取得による支出		987		1,327
有形固定資産の売却による収入		179		104
無形固定資産の売却による収入		10		
投資有価証券の取得による支出		21		21
投資有価証券の売却による収入		0		15
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2		72
子会社株式の取得による支出		37		17
関係会社株式の取得による支出		20		
差入保証金の差入による支出		144		758
差入保証金の回収による収入		58		472
収用補償金等による収入		528		792
その他投資等の取得による支出				22
その他投資等の回収による収入				10
その他の支出		31		
その他の収入		33		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,829</b>		<b>893</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(は減少)		200		68
長期借入金の返済による支出		123		170
配当金の支払額		230		230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>553</b>		<b>332</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		30		1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		391		302
現金及び現金同等物の期首残高		3,252		2,950
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,644	1	3,252



(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>期 別 項 目</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名 株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォバック株式会社、SYSCOM(USA)Inc.、ログイット株式会社、ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社、株式会社イー・ピー・エスであります。 前連結会計年度において連結子会社であったイメージンティ株式会社については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。また、インフォコムサービス株式会社は株式会社インフォコム東日本に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd  連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。またフローラインフォーマティクス有限責任事業組合については、当連結会計年度に清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォバック株式会社、SYSCOM(USA)Inc.、ログイット株式会社、イメージンティ株式会社、ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社、株式会社イー・ピー・エスであります。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社インフォコム四国については、当連結会計年度において、株式会社インフォコム西日本と合併したため株式会社インフォコム西日本として連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社であったLighthouse Data Solutions, LLCについては、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社イー・ピー・エスは平成20年1月の株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としたため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd フローラインフォーマティクス有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 フローラインフォーマティクス有限責任事業組合については、当連結会計年度に清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社名 フローラインフォーマティクス有限責任事業組合</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの                          移動平均法による原価法を採用しております。                          なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ                          時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(イ) 商品                          主として先入先出法</p> <p>(ロ) 仕掛品                          個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                          原則として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4年～39年	工具器具備品	3年～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの                          同左</p> <p>デリバティブ                          同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品                          主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品                          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                          原則として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4年～39年	工具器具備品	3年～6年
建物及び構築物	4年～39年									
工具器具備品	3年～10年									
建物及び構築物	4年～39年									
工具器具備品	3年～6年									

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成20年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成19年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成20年3月31日</p>
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>本社等移転費用引当金 本社等移転にともなって発生する損失見込額を計上しております。</p>

<p>期 別 項 目</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。                      なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      為替予約 外貨建投資、                      外貨建仕入債務                      及び予定取引                      通貨オプション 同上</p> <p>ヘッジ方針                      為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      為替予約 外貨建投資、                      外貨建仕入債務                      及び予定取引                      通貨オプション 同上                      金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      為替及び金利変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場及び市場金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

**(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の実貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の実買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に158百万円計上されており、また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより103百万円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少し、また営業利益及び経常利益が51百万円、税金等調整前当期純利益が51百万円減少しております。</p>

**(8)注記事項**

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)						
<p>1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び預金 現金及び預金に含まれる定期預金3百万円は取引保証金として質権設定されております。</p>	商品	189百万円	仕掛品	488百万円	貯蔵品	2百万円	<p>2. 現金及び預金 同左</p>
商品	189百万円						
仕掛品	488百万円						
貯蔵品	2百万円						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">3,048百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ホワイトバジャマ ・ジャパン(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 ソリューション・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、及びサービス・セグメントの一部事業における処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>7. 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> </table>	給与	3,048百万円	賞与引当金繰入額	398百万円	退職給付費用	169百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	広告宣伝費	1,129百万円	工具器具備品	5百万円	ソフトウェア	11百万円	建物及び構築物	9百万円	工具器具備品	16百万円	ソフトウェア	50百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	4	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	0	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	7	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	リース資産	14	ホワイトバジャマ ・ジャパン(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用	114	長期前払費用	47百万円	ソフトウェア	259百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">3,077百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業撤退及び処分を決定したサービス・セグメントにおける一部事業の資産について、減損損失を認識しております。また、のれんにつきましてはイメージシティ(株)を清算することとしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業撤退及び資産の処分を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <p>7. 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> </table>	給与	3,077百万円	賞与引当金繰入額	304百万円	退職給付費用	173百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	業務委託料	1,229百万円	建物及び構築物	6百万円	工具器具備品	6百万円	ソフトウェア	73百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101	-	その他	のれん	249	工具器具備品	25百万円	ソフトウェア	225百万円
給与	3,048百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	398百万円																																																																																										
退職給付費用	169百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																										
広告宣伝費	1,129百万円																																																																																										
工具器具備品	5百万円																																																																																										
ソフトウェア	11百万円																																																																																										
建物及び構築物	9百万円																																																																																										
工具器具備品	16百万円																																																																																										
ソフトウェア	50百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																										
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																																																																																								
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	4																																																																																								
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9																																																																																								
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	0																																																																																								
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	7																																																																																								
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	リース資産	14																																																																																								
ホワイトバジャマ ・ジャパン(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用	114																																																																																								
長期前払費用	47百万円																																																																																										
ソフトウェア	259百万円																																																																																										
給与	3,077百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	304百万円																																																																																										
退職給付費用	173百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																																																										
業務委託料	1,229百万円																																																																																										
建物及び構築物	6百万円																																																																																										
工具器具備品	6百万円																																																																																										
ソフトウェア	73百万円																																																																																										
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																																																																																								
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6																																																																																								
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101																																																																																								
-	その他	のれん	249																																																																																								
工具器具備品	25百万円																																																																																										
ソフトウェア	225百万円																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000	-	-	144,000

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000	-	-	144,000

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	1,600	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年6月18日開催の第26回定時株主総会において、次のとおり決議されました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,646</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,644</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。</p>		(百万円)	現金及び預金勘定	3,646	関係会社預け金	0	預入期間3ヶ月超の定期預金	3	現金及び現金同等物	3,644	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,252</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(株)イー・ピー・エス(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)イー・ピー・エス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>株式取得対価の未払額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)イー・ピー・エス社取得による収入( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	3,252	関係会社預け金	3	預入期間3ヶ月超の定期預金	3	現金及び現金同等物	3,252		(百万円)	流動資産	550	固定資産	96	のれん	48	流動負債	478	少数株主持分	67	差引:(株)イー・ピー・エス株式の取得価額	150	(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物	192	株式取得対価の未払額	30	差引:(株)イー・ピー・エス社取得による収入( )	72
	(百万円)																																								
現金及び預金勘定	3,646																																								
関係会社預け金	0																																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	3																																								
現金及び現金同等物	3,644																																								
	(百万円)																																								
現金及び預金勘定	3,252																																								
関係会社預け金	3																																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	3																																								
現金及び現金同等物	3,252																																								
	(百万円)																																								
流動資産	550																																								
固定資産	96																																								
のれん	48																																								
流動負債	478																																								
少数株主持分	67																																								
差引:(株)イー・ピー・エス株式の取得価額	150																																								
(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物	192																																								
株式取得対価の未払額	30																																								
差引:(株)イー・ピー・エス社取得による収入( )	72																																								



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,926	15,986	35,912		35,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	799	2,016	(2,016)	
計	21,142	16,786	37,929	(2,016)	35,912
営業費用	20,620	15,583	36,204	(2,017)	34,186
営業利益	521	1,203	1,725	1	1,726
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,846	6,074	17,920	2,769	20,690
減価償却費	1,174	285	1,459		1,459
減損損失	128	22	151		151
資本的支出	1,381	1,003	2,385		2,385

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	フロント	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,174	11,117	2,181	31,473		31,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	899	1,309	264	2,472	(2,472)	
計	19,073	12,426	2,445	33,945	(2,472)	31,473
営業費用	19,620	11,507	2,326	33,454	(2,412)	31,041
営業利益又は営業損失 ( )	546	919	118	491	(59)	431
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,275	5,369	1,426	20,071	1,946	22,017
減価償却費	1,047	225	41	1,313		1,313
減損損失	249	108		357		357
資本的支出	1,084	262	195	1,541		1,541

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) ソリューション・セグメント ... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。

(2) サービス・セグメント ... 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等で、当連結会計年度において3,253百万円、前連結会計年度において2,833百万円であります。

4. セグメント区分の変更

当社グループは組織再編等に伴い、当連結会計年度より以下のとおり事業の種類別セグメント区分の見直しを行いました。

(1) 組織変更に伴うセグメント区分の見直し

「ソリューション・セグメント」に属する各事業(「モバイル」、「ヘルスケア」、「エンタープライズ」、「GRANDIT・ECM」)および「フロントティア・セグメント」に属する各事業(「知的財産システム」、「デジタルアーカイブシステム」、「ケム&バイオ・インフォマティクス」)について、顧客対応力および組織力強化を目的に、「大口顧客向け事業」、「パッケージ製品事業」、「ヘルスケア事業」、「GRANDIT事業」の事業区分に集約、組織再編を実施したため、「フロントティア・セグメント」の事業を「ソリューション・セグメント」へ統合するものです。また、「フロントティア・セグメント」に属していたセキュリティ事業については、単独事業として育成する方針から、「サービス・セグメント」に属するデータセンター事業の付加価値サービスに組み入れて一体として提供する方針に転換したことから「サービス・セグメント」へセグメントを変更するものです。

(2) 当社連結子会社の役割分担見直しに伴うセグメント区分の見直し

「サービス・セグメント」に属していたインフォコムサービス㈱(平成20年7月1日付で㈱インフォコム東日本に商号変更、以下ICOS社)について、イメージシティ㈱(ソリューション・セグメントに属する連結子会社)が展開している「ITソリューション事業」等をICOS社に譲渡することで、当社グループにおける東日本エリアでの開発・導入・保守・運用を一気通貫で担える体制とし、西日本エリアで同様の体制を敷く㈱インフォコム西日本とあわせ国内全エリアに対する一気通貫体制を構築する事としたことより、ICOS社を「ソリューション・セグメント」へ変更するものです。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いたセグメント区分の方法により区分すると次の通りであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,226	11,246	31,473		31,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	975	2,695	(2,695)	
計	21,946	12,222	34,168	(2,695)	31,473
営 業 費 用	22,300	11,376	33,677	(2,635)	31,041
営業利益又は営業損失 ( )	353	845	491	(59)	431
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	14,775	5,296	20,071	1,946	22,017
減 価 償 却 費	1,090	223	1,313		1,313
減 損 損 失	249	108	357		357
資 本 的 支 出	1,277	263	1,541		1,541

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者情報 )

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

( 追加情報 )

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

帝人㈱(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,815	持株会社	(被所有) 直接 50.1%	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	2,527	売掛金	266

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	帝人ファーマ㈱	東京都千代田区	10,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	1,621	売掛金	368

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>318</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>229</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>51</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他</td><td>120</td></tr> <tr><td>小計</td><td>760</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>738</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td>128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>47</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>704</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>832</td></tr> <tr><td>計</td><td>311</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td>249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>275</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>52</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>15</u></p>	賞与引当金	318	前受金	229	未払費用	51	未払事業税	39	その他	120	小計	760	評価性引当額	22	計	738	固定資産臨時償却費	128	減価償却費	89	貸倒引当金	67	役員退職慰労引当金	47	減損損失	39	繰越欠損金	704	その他	66	小計	1,144	評価性引当額	832	計	311	圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	25	その他	0	計	275	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>299</td></tr> <tr><td>本社等移転費用引当金</td><td>109</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>65</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>50</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75</td></tr> <tr><td>小計</td><td>625</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>52</td></tr> <tr><td>計</td><td>573</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>404</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>317</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,272</td></tr> <tr><td>その他</td><td>117</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>926</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td>249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>57</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>318</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>607</u></p>	賞与引当金	299	本社等移転費用引当金	109	未払事業税	65	未払費用	50	受注損失引当金	25	その他	75	小計	625	評価性引当額	52	計	573	貸倒引当金	404	投資有価証券評価損	317	減価償却費	112	役員退職慰労引当金	51	繰越欠損金	1,272	その他	117	小計	2,276	評価性引当額	1,350	計	926	圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	57	その他	11	計	318
賞与引当金	318																																																																																								
前受金	229																																																																																								
未払費用	51																																																																																								
未払事業税	39																																																																																								
その他	120																																																																																								
小計	760																																																																																								
評価性引当額	22																																																																																								
計	738																																																																																								
固定資産臨時償却費	128																																																																																								
減価償却費	89																																																																																								
貸倒引当金	67																																																																																								
役員退職慰労引当金	47																																																																																								
減損損失	39																																																																																								
繰越欠損金	704																																																																																								
その他	66																																																																																								
小計	1,144																																																																																								
評価性引当額	832																																																																																								
計	311																																																																																								
圧縮特別勘定積立金	249																																																																																								
プログラム等準備金	25																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	275																																																																																								
賞与引当金	299																																																																																								
本社等移転費用引当金	109																																																																																								
未払事業税	65																																																																																								
未払費用	50																																																																																								
受注損失引当金	25																																																																																								
その他	75																																																																																								
小計	625																																																																																								
評価性引当額	52																																																																																								
計	573																																																																																								
貸倒引当金	404																																																																																								
投資有価証券評価損	317																																																																																								
減価償却費	112																																																																																								
役員退職慰労引当金	51																																																																																								
繰越欠損金	1,272																																																																																								
その他	117																																																																																								
小計	2,276																																																																																								
評価性引当額	1,350																																																																																								
計	926																																																																																								
圧縮特別勘定積立金	249																																																																																								
プログラム等準備金	57																																																																																								
その他	11																																																																																								
計	318																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>のれんの償却等連結調整に係る項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>60.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当金の増減	22.6%	のれんの償却等連結調整に係る項目	2.7%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>15.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>88.4%</td></tr> <tr><td>のれんの償却等連結調整に係る項目</td><td>147.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>4.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%	評価性引当金の増減	88.4%	のれんの償却等連結調整に係る項目	147.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.3%</u>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																								
評価性引当金の増減	22.6%																																																																																								
のれんの償却等連結調整に係る項目	2.7%																																																																																								
その他	2.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.8%</u>																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%																																																																																								
評価性引当金の増減	88.4%																																																																																								
のれんの償却等連結調整に係る項目	147.4%																																																																																								
その他	1.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.3%</u>																																																																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	12	12	0
合計	12	12	0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	37

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	10	19	8
合計	10	19	8

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	10	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	29

( 退職給付関係 )

当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（規約型）、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）                      （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116</td></tr> </table> <p>（注）連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項                      （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）                      （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">310</td></tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。                      2. 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      （平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年から5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	994	年金資産	699	未積立退職給付債務	295	未認識過去勤務債務	21	未認識数理計算上の差異	200	退職給付引当金	116	勤務費用	134	利息費用	16	期待運用収益	7	未認識過去勤務債務の費用処理額	23	数理計算上の差異の費用処理額	31	臨時に支払った割増退職金等	6	その他	105	合計	310	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（規約型）、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）                      （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80</td></tr> </table> <p>（注）連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項                      （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）                      （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">313</td></tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。                      2. 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      （平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年から5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	917	年金資産	758	未積立退職給付債務	159	未認識過去勤務債務	2	未認識数理計算上の差異	96	連結貸借対照表計上額純額	61	前払年金費用	19	退職給付引当金	80	勤務費用	160	利息費用	14	期待運用収益	6	未認識過去勤務債務の費用処理額	23	数理計算上の差異の費用処理額	17	その他	103	合計	313	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	5年
退職給付債務	994																																																																														
年金資産	699																																																																														
未積立退職給付債務	295																																																																														
未認識過去勤務債務	21																																																																														
未認識数理計算上の差異	200																																																																														
退職給付引当金	116																																																																														
勤務費用	134																																																																														
利息費用	16																																																																														
期待運用収益	7																																																																														
未認識過去勤務債務の費用処理額	23																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	31																																																																														
臨時に支払った割増退職金等	6																																																																														
その他	105																																																																														
合計	310																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	1.0%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																																																																														
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																														
退職給付債務	917																																																																														
年金資産	758																																																																														
未積立退職給付債務	159																																																																														
未認識過去勤務債務	2																																																																														
未認識数理計算上の差異	96																																																																														
連結貸借対照表計上額純額	61																																																																														
前払年金費用	19																																																																														
退職給付引当金	80																																																																														
勤務費用	160																																																																														
利息費用	14																																																																														
期待運用収益	6																																																																														
未認識過去勤務債務の費用処理額	23																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	17																																																																														
その他	103																																																																														
合計	313																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	1.0%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																																																																														
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																														

( 1 株 当 たり 情 報 )

当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	87,593円76銭	1株当たり純資産額	85,996円08銭
1株当たり当期純利益	3,430円76銭	1株当たり当期純利益	1,588円83銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	前連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
当期純利益	494百万円	228百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	494百万円	228百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

( 開 示 の 省 略 )

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

( 重 要 な 後 発 事 象 )

当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
ソ リ ュ ー シ ョ ン	8,618	8,522
サ ー ビ ス	4,055	3,718
合 計	12,674	12,240

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

(2)商品仕入実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
ソ リ ュ ー シ ョ ン	3,753	4,457
サ ー ビ ス	7,685	4,619
合 計	11,438	9,077

- (注) 1. 金額は、実際仕入価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

(3)受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソ リ ュ ー シ ョ ン	19,770	6,168	20,117	6,324
サ ー ビ ス	6,362	4,186	7,731	5,216
合 計	26,132	10,354	27,848	11,540

- (注) 1. インフォコム・サービスについては把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

(4)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
ソ リ ュ ー シ ョ ン	19,926	20,226
サ ー ビ ス	15,986	11,246
合 計	35,912	31,473

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
KDDI株式会社	4,904	13.7%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。



## 6.【個別財務諸表】

## (1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	当事業年度 (平成21年3月31日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,206	2,795
受取手形	109	85
売掛金	1 7,129	1 6,131
商品	20	10
仕掛品	380	323
貯蔵品	0	0
前渡金	209	208
前払費用	90	95
繰延税金資産	588	448
関係会社預け金	0	3
未収入金	645	1,780
関係会社短期貸付金	277	429
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	589
その他	6	9
貸倒引当金	5	4
<b>流動資産合計</b>	<b>12,658</b>	<b>12,907</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,688	1,486
減価償却累計額	594	616
建物(純額)	1,094	869
構築物	18	18
減価償却累計額	9	6
構築物(純額)	8	11
工具、器具及び備品	916	561
減価償却累計額	305	303
工具、器具及び備品(純額)	611	258
土地	413	413
リース資産	173	-
減価償却累計額	14	-
リース資産(純額)	158	-
建設仮勘定	330	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,617</b>	<b>1,553</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,417	1,282
電話加入権	44	44
施設利用権	14	16
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,476</b>	<b>1,343</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49	48
関係会社株式	1,385	1,439
その他の関係会社有価証券	-	7
ゴルフ会員権	9	-
出資金	-	6
関係会社長期貸付金	1,456	1,821
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	5	26
繰延税金資産	-	561
長期未収入金	6	528
差入保証金	889	768
保険積立金	103	104
貸倒引当金	1,159	1,424
関係会社等投資損失引当金	-	80
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,760</b>	<b>3,820</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,853</b>	<b>6,717</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,512</b>	<b>19,624</b>

(単位:百万円)

資産の部	当事業年度 (平成21年3月31日)		前事業年度 (平成20年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
買掛金	1	2,714	1	2,247
リース債務		33		-
未払金		865		597
未払費用		344		130
未払法人税等		298		578
未払消費税等		264		265
前受金		1,271		621
預り金		90		1,489
関係会社預り金		245		555
賞与引当金		534		456
受注損失引当金		18		63
本社等移転費用引当金		-		248
仮受金		91		91
流動負債合計		6,772		7,345
<b>固定負債</b>				
長期未払費用		-		200
リース債務		134		-
繰延税金負債		15		-
退職給付引当金		48		-
役員退職慰労引当金		109		119
固定負債合計		308		319
負債合計		7,081		7,665
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		1,590		1,590
資本剰余金				
資本準備金		1,442		1,442
資本剰余金合計		1,442		1,442
利益剰余金				
利益準備金		100		100
その他利益剰余金				
プログラム等準備金		37		84
固定資産圧縮特別勘定積立金		363		363
別途積立金		800		800
繰越利益剰余金		8,097		7,574
利益剰余金合計		9,398		8,922
株主資本合計		12,430		11,954
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		0		4
評価・換算差額等合計		0		4
純資産合計		12,430		11,959
負債純資産合計		19,512		19,624

## (2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
売上高		28,537		25,767
売上原価		18,706		17,734
売上総利益		9,831		8,032
販売費及び一般管理費	2,3	7,862	2,3	7,276
営業利益		1,968		756
営業外収益				
受取利息		66		72
受取配当金		114		62
為替差益		-		8
貸倒引当金戻入額		-		0
業務支援料		83		81
雑収入		22		12
営業外収益合計	1	287	1	238
営業外費用				
支払利息		4		2
為替差損		0		-
パートナーシップ損失		8		11
営業外費用合計		13		13
経常利益		2,242		980
特別利益				
固定資産売却益	4	5		-
移転補償金		70		980
投資有価証券売却益		0		6
特別利益合計		76		987
特別損失				
固定資産除却損	5	64	5	85
固定資産臨時償却費	6	20		-
減損損失	7	14	7	108
貸倒引当金繰入額	8	730	8	1,413
関係会社清算損		38		-
関係会社株式評価損		0		269
投資有価証券評価損		0		4
関係会社等投資損失引当金繰入額		-		36
投資有価証券売却損		-		5
会員権売却損		6		-
損害補償損失		-		320
本社等移転費用引当金繰入額		-		248
特別損失合計		875		2,492
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		1,443		524
法人税、住民税及び事業税		296		570
法人税等調整額		440		887
法人税等合計		736		317
当期純利益又は当期純損失( )		706		207

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,590	1,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590	1,590
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442	1,442
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442	1,442
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	84	148
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	46	64
当期変動額合計	46	64
当期末残高	37	84
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	363	363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363	363

(単位:百万円)

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,574	7,940
当期変動額		
剰余金の配当	230	230
プログラム等準備金の取崩	46	64
特別償却準備金の取崩	-	8
当期純利益又は当期純損失( )	706	207
当期変動額合計	523	365
当期末残高	8,097	7,574
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,922	9,360
当期変動額		
剰余金の配当	230	230
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	706	207
当期変動額合計	476	438
当期末残高	9,398	8,922
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,954	12,392
当期変動額		
剰余金の配当	230	230
当期純利益又は当期純損失( )	706	207
当期変動額合計	476	438
当期末残高	12,430	11,954
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	0	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	0	4
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,959	12,399
当期変動額		
剰余金の配当	230	230
当期純利益又は当期純損失( )	706	207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2
当期変動額合計	471	440
当期末残高	12,430	11,959

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5)重要な会計方針

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、有限責任事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

期 別 項 目	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数                      建物 4年～39年                      構築物 4年～9年                      工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数                      建物 4年～39年                      構築物 4年～9年                      工具器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p>自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>_____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



期 別 項 目	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
8. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建投資 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

**(6)会計処理の変更**

当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>（リース取引に関する会計基準の適用）</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に158百万円計上されており、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

**(7)注記事項**

（貸借対照表関係）

当事業年度 （平成21年3月31日現在）	前事業年度 （平成20年3月31日現在）
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 442百万円</p> <p>買掛金 613百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の買掛金に対する保証</p> <p>株式会社イー・ピー・エス 7百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 304百万円</p> <p>買掛金 341百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の借入金に対する保証</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 70百万円</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																								
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>受取利息 61百万円 受取配当金 113百万円 業務支援料 83百万円 支払利息 2百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,105百万円 賞与引当金繰入額 293百万円 退職給付費用 109百万円 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 減価償却費 271百万円 広告宣伝費 1,039百万円 借地借家料 404百万円 OA機器賃借料 414百万円 業務委託費 886百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 82百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 5百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 工具器具備品 13百万円 ソフトウェア 50百万円</p> <p>6. 固定資産臨時償却費の内訳 ソフトウェア 20百万円</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 ソリューション・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	4	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>受取利息 65百万円 受取配当金 61百万円 業務支援料 81百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,015百万円 賞与引当金繰入額 255百万円 退職給付費用 97百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 減価償却費 187百万円 広告宣伝費 427百万円 借地借家料 421百万円 OA機器賃借料 393百万円 業務委託費 1,090百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 97百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 建物 6百万円 工具器具備品 6百万円 ソフトウェア 72百万円</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業撤退及び処分を決定したサービス・セグメントにおける一部事業の資産について、減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																						
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	4																						
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9																						
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																						
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6																						
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101																						

当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>(3)資産のグルーピングの方法 当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>8. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>(3)資産のグルーピングの方法 当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業撤退すること及び資産の処分を決定したため使用価値をゼロとしております。</p> <p>8. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成21年3月31日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成21年3月31日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0%</td></tr> </table>	前受金	229	賞与引当金	217	未払費用	33	未払事業税	33	その他	73	計	588	貸倒引当金	467	関係会社株式評価損	260	減価償却費	58	役員退職慰労引当金	44	減損損失	39	その他	55	小計	926	評価性引当額	666	合計	259	固定資産圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	25	計	275	15	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	情報基盤強化税制による減税	0.7%	評価性引当額の増減	12.3%	住民税均等割	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>本社等移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">561</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	185	本社等移転費用引当金	101	未払事業税	49	未払費用	31	受注損失引当金	25	その他	54	計	448	貸倒引当金	575	関係会社株式評価損	555	減価償却費	68	役員退職慰労引当金	48	減損損失	44	その他	76	小計	1,368	評価性引当額	488	合計	879	固定資産圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	57	その他	11	計	318	561
前受金	229																																																																																														
賞与引当金	217																																																																																														
未払費用	33																																																																																														
未払事業税	33																																																																																														
その他	73																																																																																														
計	588																																																																																														
貸倒引当金	467																																																																																														
関係会社株式評価損	260																																																																																														
減価償却費	58																																																																																														
役員退職慰労引当金	44																																																																																														
減損損失	39																																																																																														
その他	55																																																																																														
小計	926																																																																																														
評価性引当額	666																																																																																														
合計	259																																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	249																																																																																														
プログラム等準備金	25																																																																																														
計	275																																																																																														
15																																																																																															
法定実効税率	40.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																														
情報基盤強化税制による減税	0.7%																																																																																														
評価性引当額の増減	12.3%																																																																																														
住民税均等割	0.6%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																																																																														
賞与引当金	185																																																																																														
本社等移転費用引当金	101																																																																																														
未払事業税	49																																																																																														
未払費用	31																																																																																														
受注損失引当金	25																																																																																														
その他	54																																																																																														
計	448																																																																																														
貸倒引当金	575																																																																																														
関係会社株式評価損	555																																																																																														
減価償却費	68																																																																																														
役員退職慰労引当金	48																																																																																														
減損損失	44																																																																																														
その他	76																																																																																														
小計	1,368																																																																																														
評価性引当額	488																																																																																														
合計	879																																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	249																																																																																														
プログラム等準備金	57																																																																																														
その他	11																																																																																														
計	318																																																																																														
561																																																																																															

( 1 株 当 た り 情 報 )

当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	86,323円60銭	1株当たり純資産額	83,049円20銭
1株当たり当期純利益	4,908円58銭	1株当たり当期純損失	1,443円34銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
当期純利益又は当期純損失 ( )	706百万円	207百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	706百万円	207百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

( 重 要 な 後 発 事 象 )

当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

平成21年4月28日開催の取締役会において、第27回定時株主総会(平成21年6月19日開催予定)に付議する取締役及び監査役の候補者を決定しました。

### 1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2) その他役員の変動(平成21年6月19日付予定)

新任取締役候補

取締役

竹原 教博

(現 インフォコム株式会社執行役員 ネットビジネス事業本部長  
兼 ネットビジネス事業開発室長)

取締役(非常勤)

森田 順二

(現 帝人株式会社 帝人グループ専務執行役員 CMO  
兼 CIO 兼 BRICs 担当)

退任予定取締役

勝亦 茂

(現 インフォコム株式会社取締役 CEO 補佐)

野口 泰稔

(現 インフォコム株式会社取締役(非常勤))

尚、当社監査役 佐野 喜八郎は、重任される事により、会社法第2条16号に規定する社外監査役に該当します。

以上